

修正箇所一覧表

循環型社会形成推進地域計画作成マニュアルの改訂等の理由により、下記の箇所を変更しました。

頁	修正前	修正後
2	(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容 住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するよう啓発・情報提供を行うとともに、学校等と連携し環境学習を行う。 プラスチック資源は、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、継続して分別収集を行うと同時に再商品化のための処理ルートの確保に向けて取り組みを進めていく。	(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容 住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するよう啓発・情報提供を行うとともに、学校等と連携し環境学習を行う。 <u>なお、令和 6 年度より構成市において、プラスチック使用製品廃棄物の再商品化を開始している。また、和光市においては、令和 8 年度よりプラスチック使用製品廃棄物とプラスチック容器包装廃棄物の一括回収及び再商品化を開始予定である。</u>
5	ア 有料化 構成市は、粗大ごみの有料化を行っている。また、ごみ減量意識の高揚や負担の公平化を図るため、一般廃棄物会計基準の導入と合わせて、家庭ごみの有料化について、情報収集と先進地における導入効果の検証を行うとともに、事業系ごみの手数料改定などについても今後検討を行う。	<u>ア 有料化</u> <u>構成市では、事業系ごみについては、従量制により処理料金を徴収している。今後は、排出者負担の公平化やごみの減量及び資源化による環境負荷の低減とごみ処理コストの応分の負担などを目的として、適宜ごみ処理手数料の適正化を図る。</u> <u>生活系ごみについては、粗大ごみ及び直接搬入ごみは、ごみ処理手数料を徴収しているが、収集ごみは徴収していない。</u> <u>構成市では、ごみの減量化や分別による再資源化の啓発活動を継続的に実施しており、人口は増加傾</u>

		向が続いているものの、コロナ禍を除けば、総排出量及び1人1日当たりの生活系ごみ排出量は減少傾向にある。このため、構成市及び当組合で検討を行った結果、生活系ごみ（粗大ごみ及び直接搬入ごみを除く。）については、引き続き、啓発活動を積極的に推進することで、排出抑制に繋げていく。併せて、今後は、排出抑制と費用負担の公平性確保のため、先進事例の情報収集及び導入効果の検証を行い、継続的に有料化について検討するものとする。
7	キ 再使用の推進 朝霞市では、リサイクルプラザにおいてリサイクル品の販売を行うリサイクルショップや、家具の再生販売、不用品交換情報の掲出などを行っている。 また和光市ではリサイクル展示場に再利用できる品物を展示している。構成市ともに再使用を推進している。	キ 再使用の推進 朝霞市では、リサイクルプラザにおいて家具の再生販売、不用品交換情報の掲出などを行っている。 また和光市では、民間企業と連携協定を締結し、リユースプラットフォームを活用した再利用の推進に取り組んでいる。構成市ともに再使用を推進している。
9	表 3 各市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（朝霞市・和光市）	処理方法、分別区分、処理施設等を修正。
11	表 4 実施する施設整備事業	「プラ要件化の経過措置の適用事業」の項目を追加。
12	表 5 実施する計画支援事業	「プラ要件化の経過措置の適用事業」の項目を追加。
26	様式 1 3. 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定	（1）現有施設リスト ストックヤードの項目内「<u>和光市清掃センター</u>」の行を新たに追加。 （2）更新（改良）・新施設リスト ストックヤードの項目内「<u>和光市清掃センター</u>」の行を削除。
27	様式 2 循環型社会形成推進交付金等事業	事業期間、総事業費及び交付対象事業費を修正。

	実施計画 総括表 2	
28	【参考資料様式 1】 施設概要（マテリアルリサイクル施設系） （12）総事業計画額 1,296,702〔千円：税込み〕（全体：2,695,644 千円） うち、交付対象事業費 1,232,363〔千円：税込み〕（全体：2,571,888 千円）	【参考資料様式 1】 施設概要（マテリアルリサイクル施設系） （12）総事業計画額 <u>798,722〔千円：税込み〕（全体：5,648,095 千円）</u> うち、交付対象事業費 <u>780,006〔千円：税込み〕（全体：5,221,238 千円）</u>
29	【参考資料様式 2】 施設概要（エネルギー回収施設系） （12）総事業計画額 12,790,454〔千円：税込み〕（全体：21,590,144 千円） うち、交付対象事業費 9,806,275〔千円：税込み〕（全体：16,691,532 千円）	【参考資料様式 2】 施設概要（エネルギー回収施設系） （12）総事業計画額 <u>5,188,752〔千円：税込み〕（全体：27,856,806 千円）</u> うち、交付対象事業費 <u>1,870,022〔千円：税込み〕（全体：16,691,532 千円）</u>